



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年11月10日

上場会社名 尾家産業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7481 URL http://www.oie.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 尾家 健太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部副本部長 (氏名) 畑中 則行 TEL 06-6375-0151 (代表)
 四半期報告書提出予定日 2023年11月13日 配当支払開始予定日 2023年12月11日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の業績 (2023年4月1日～2023年9月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	54,549	22.6	1,728	162.5	1,752	158.4	1,171	104.4
2023年3月期第2四半期	44,479	41.8	658	—	678	—	573	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	129.48	—
2023年3月期第2四半期	63.35	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第2四半期	34,632	12,136	35.0	1,341.41
2023年3月期	33,012	11,042	33.5	1,220.50

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 12,136百万円 2023年3月期 11,042百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00
2024年3月期	—	30.00	—	—	—
2024年3月期 (予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	105,000	10.7	2,900	71.4	3,000	70.5	2,000	22.4	221.05

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	9,255,000株	2023年3月期	9,255,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	207,520株	2023年3月期	207,260株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	9,047,683株	2023年3月期2Q	9,047,877株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6
(収益認識関係)	6
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国の経済は、引き続き新型コロナウイルス感染症の5類移行による経済活動の正常化が進み、景気は緩やかな回復基調を継続しました。しかしながら、終息の見えないロシア・ウクライナ情勢や円安に起因するエネルギー費及び原材料価格の高騰は、当期間中も物価上昇の要因となり、消費者の購買意欲低下を招く一因となりました。賃金の上昇も物価上昇にほぼ相殺され、消費動向は今後も不透明な状況が続くことが予想されます。

当社の主要取引先であります外食産業におきましては、インバウンド需要も含め客足は回復しており、価格改定による客単価上昇もあって外食産業全体の売上は前年を上回っています。しかしながら、深夜時間帯の外食需要及び大人数での宴会需要については回復の足取りは重く、早期の回復が期待されます。

このような環境の下、当社は2022年4月よりスタートしている第5次中期経営計画の骨子である営業重点施策の取組みに注力いたしました。

2023年8月から9月には、秋季提案会を11会場で開催しました。メーカーを問わず新商品を集約したコーナーを設け効率的かつ効果的な提案をする一方、プライベートブランド商品（以下P B商品）については根強い人気を誇る既存商品を改めて紹介する等、工夫を凝らしたことにより、計画を上回る5,218名の得意先に来場頂きました。また、期間中はP B販売コンクールも実施し、P B商品の売上は前年同期比124%と大きく伸長しました。

ヘルスケアフード業態については、専任担当による社内教育と営業担当のレベルアップを図り、同業態への売上は前年同期比116%と計画を上回る実績となりました。

P B商品の取組みとしては、8月に「サンホーム 今すぐ使える小松菜IQF 中国産」を含む6品を新たに発売し商品の拡充を図りました。特に「燦宝夢 和風あんかけのたれ」「燦宝夢 甘酢あんかけのたれ」は、あんかけ作りの省力化とかけるだけで本格メニューが完成する点で高い評価を頂き、多くの採用に繋がりました。

物流については、「物流の2024年問題」が目前に迫る中、当社は、国が推進する「物流の適正化・生産性向上に向けた取組みの情報連絡会」に参加し、ガイドラインに沿った当社の取組みについて検証を行いました。今後はユーザー、仕入先と一体となり、更なる物流の効率化に取り組んでまいります。

また、社内の庫内活動改善では、在庫差異の削減を図り、在庫管理精度を24%向上させることができました。

在庫率については、発注精度向上、長期滞留在庫削減等により2%の削減を実現しました。現在、AIを活用した自動発注等も検討しています。更に「持続可能な物流の実現に向けた取組み」として、「ホワイト物流」推進運動に賛同表明いたしました。今後も社会的インフラであるトラック輸送の生産性の向上・物流の効率化、より「ホワイト」な労働環境の実現を目指してまいります。

以上の結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高545億49百万円（前年同期比22.6%増）、営業利益17億28百万円（前年同期比162.5%増）、経常利益17億52百万円（前年同期比158.4%増）、四半期純利益11億71百万円（前年同期比104.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末の総資産は、346億32百万円となり、前事業年度末と比較して16億20百万円の増加となりました。

主な要因は、現金及び預金が3億64百万円、受取手形及び売掛金が17億28百万円、商品が2億49百万円増加した一方で、未収入金が5億49百万円、有形固定資産が2億円減少したことによります。

(負債)

負債は224億96百万円となり、前事業年度末と比較して5億26百万円の増加となりました。

主な要因は、買掛金が10億66百万円、賞与引当金が1億50百万円増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金が5億21百万円、長期借入金が1億38百万円減少したことによります。

(純資産)

純資産は121億36百万円となり、前事業年度末と比較して10億93百万円の増加となりました。

主な要因は、繰越利益剰余金が9億90百万円増加したことによります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の業績予想につきましては、2023年8月8日に公表いたしました業績予想を修正しております。

詳細につきましては、2023年11月9日に公表いたしました「2024年3月期第2四半期（累計）及び通期業績予想の修正、並びに配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,076,277	4,440,384
受取手形及び売掛金	13,386,581	15,115,174
商品	3,104,463	3,354,000
未収入金	1,604,275	1,054,574
その他	30,972	82,253
貸倒引当金	△7,130	△9,800
流動資産合計	22,195,440	24,036,586
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,398,909	4,398,909
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,387,957	△1,478,464
建物(純額)	3,010,952	2,920,445
建物附属設備	5,679,492	5,710,663
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,204,137	△4,298,965
建物附属設備(純額)	1,475,354	1,411,697
構築物	331,602	331,602
減価償却累計額及び減損損失累計額	△211,667	△222,226
構築物(純額)	119,934	109,376
機械及び装置	417,518	419,485
減価償却累計額及び減損損失累計額	△320,419	△329,230
機械及び装置(純額)	97,098	90,255
車両運搬具	1,536	3,086
減価償却累計額	△1,536	△1,924
車両運搬具(純額)	—	1,162
工具、器具及び備品	649,431	625,963
減価償却累計額及び減損損失累計額	△489,997	△496,935
工具、器具及び備品(純額)	159,433	129,027
土地	2,280,440	2,280,440
有形固定資産合計	7,143,213	6,942,405
無形固定資産		
ソフトウェア	145,394	132,182
ソフトウェア仮勘定	—	6,131
電話加入権	26,614	26,614
無形固定資産合計	172,008	164,927
投資その他の資産		
投資有価証券	900,460	1,049,859
差入保証金	2,208,810	2,171,820
会員権	9,582	9,540
保険積立金	30,960	30,960
破産更生債権等	45,557	46,498
繰延税金資産	289,449	165,554
投資不動産	43,560	43,560
その他	21,187	18,025
貸倒引当金	△47,766	△46,769
投資その他の資産合計	3,501,801	3,489,049
固定資産合計	10,817,023	10,596,382
資産合計	33,012,464	34,632,968

(単位:千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,935,382	16,001,923
1年内返済予定の長期借入金	909,931	388,594
リース債務	79,852	68,441
未払金	366,878	231,552
未払費用	1,576,357	1,604,428
未払法人税等	374,065	569,804
賞与引当金	600,000	750,000
資産除去債務	3,648	—
その他	158,639	29,138
流動負債合計	19,004,756	19,643,883
固定負債		
長期借入金	138,526	—
リース債務	101,120	70,652
退職給付引当金	1,785,369	1,815,809
役員退職慰労引当金	132,990	153,105
資産除去債務	751,646	757,770
その他	55,324	55,324
固定負債合計	2,964,977	2,852,661
負債合計	21,969,733	22,496,544
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,305,700	1,305,700
資本剰余金		
資本準備金	1,233,690	1,233,690
資本剰余金合計	1,233,690	1,233,690
利益剰余金		
利益準備金	154,131	154,131
その他利益剰余金		
別途積立金	4,600,000	4,600,000
繰越利益剰余金	3,581,399	4,571,966
利益剰余金合計	8,335,530	9,326,098
自己株式	△172,384	△172,895
株主資本合計	10,702,535	11,692,592
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	340,195	443,831
評価・換算差額等合計	340,195	443,831
純資産合計	11,042,731	12,136,423
負債純資産合計	33,012,464	34,632,968

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	44,479,077	54,549,736
売上原価		
商品期首棚卸高	2,469,471	3,104,463
当期商品仕入高	37,031,885	44,646,693
合計	39,501,357	47,751,156
商品期末棚卸高	2,909,100	3,354,000
商品売上原価	36,592,257	44,397,156
不動産賃貸原価	56,978	60,352
売上原価合計	36,649,235	44,457,509
売上総利益	7,829,841	10,092,227
販売費及び一般管理費	7,171,512	8,363,960
営業利益	658,329	1,728,266
営業外収益		
受取利息	2,331	2,416
受取配当金	4,451	5,073
受取賃貸料	14,423	13,755
雑収入	7,399	7,547
営業外収益合計	28,606	28,792
営業外費用		
支払利息	5,141	2,628
賃貸費用	3,218	266
訴訟和解金	—	1,200
雑損失	240	110
営業外費用合計	8,599	4,205
経常利益	678,335	1,752,853
税引前四半期純利益	678,335	1,752,853
法人税、住民税及び事業税	133,950	502,662
法人税等調整額	△28,770	78,669
法人税等合計	105,179	581,331
四半期純利益	573,155	1,171,522

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

前事業年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を地区別及び商品分類別に分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)						
	食品卸売事業					倉庫業	合計
	常温食品	冷蔵食品	冷凍食品	酒類	非食品		
東日本地区	4,848,878	1,972,984	6,883,430	72,437	447,400	-	14,225,131
中日本東部地区	2,640,802	919,705	4,007,870	26,737	102,437	-	7,697,553
中日本西部地区	5,409,026	1,236,681	7,859,154	71,012	344,193	-	14,920,068
西日本地区	2,388,990	520,733	4,145,751	23,588	145,765	-	7,224,830
その他	157,677	70,000	76,127	24,324	9,065	-	337,196
顧客との契約から生じる収益	15,445,376	4,720,106	22,972,334	218,099	1,048,862	-	44,404,779
その他の収益(注)	-	-	-	-	-	74,297	74,297
合計	15,445,376	4,720,106	22,972,334	218,099	1,048,862	74,297	44,479,077

(注) その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入であります。

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)						
	食品卸売事業					倉庫業	合計
	常温食品	冷蔵食品	冷凍食品	酒類	非食品		
東日本地区	5,756,871	2,643,173	8,776,046	92,476	527,175	-	17,795,743
中日本東部地区	3,078,997	979,248	4,880,887	31,004	119,723	-	9,089,861
中日本西部地区	6,490,438	1,494,222	10,061,720	90,508	287,261	-	18,424,152
西日本地区	2,782,830	622,266	5,187,221	27,989	173,143	-	8,793,451
その他	164,358	58,752	87,518	24,383	34,025	-	369,039
顧客との契約から生じる収益	18,273,497	5,797,663	28,993,395	266,362	1,141,329	-	54,472,248
その他の収益(注)	-	-	-	-	-	77,488	77,488
合計	18,273,497	5,797,663	28,993,395	266,362	1,141,329	77,488	54,549,736

(注) その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入であります。

（重要な後発事象）

（自己株式の取得及び自己株式の公開買付け）

当社は、2023年11月10日開催の取締役会において、会社法（平成17年法律第88号。その後の改正を含みます。）第459条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として、自己株式の公開買付けを行うことを決議いたしました。

1. 自己株式の取得及び自己株式の公開買付けを行う理由

当社は、当社の主要株主であり筆頭株主である株式会社オイエコーポレーション（当社代表取締役である尾家健太郎の伯母の配偶者である尾家亮氏が代表取締役を務める資産管理会社）より、その保有する当社普通株式の一部を売却する意向がある旨の連絡を受けました。

これを受けて検討した結果、当社が当該株式を自己株式として取得することは、一時的にまとまった数量の株式が市場に放出された場合における当社普通株式の流動性及び市場価格への影響を回避することが期待できるだけでなく、当社の1株当たり当期純利益（EPS）や自己資本利益率（ROE）等の資本効率の向上及び株主への利益還元に繋がると判断いたしました。

2. 自己株式取得の方法

公開買付け

3. 自己株式の取得に関する取締役会決議内容

- | | |
|----------------|---------------------------|
| (1) 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 880,100株（上限） |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 1,519,932千円（上限） |
| (4) 取得期間 | 2023年11月13日から2024年1月31日まで |

4. 自己株式の公開買付け等の概要

- | | |
|---------------|-----------------------------------|
| (1) 買付予定数 | 880,000株 |
| (2) 買付等の価格 | 普通株式1株につき1,727円 |
| (3) 買付等の期間 | 2023年11月13日から2023年12月11日まで（20営業日） |
| (4) 公開買付開始公告日 | 2023年11月13日 |
| (5) 決済の開始日 | 2024年1月5日 |